

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	31	住宅
基本方針		
良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援策を推進します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
市営住宅の施設改修	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
定住促進のための住宅施策の検討	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
空き家対策の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策31「住宅」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>また、有効性(成果)については、「建築物の耐震化促進」は、事業量が計画値に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価しており、その他の3事業については、A(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めること、及び少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進すること」であり、「市営住宅の施設改修」においては、浴槽改修を実施するとともに、居室部に手すりを設置しバリアフリー対策を進めることで、安心して快適に利用できる良質な住宅環境の整備が図られている。</p> <p>また、「空き家対策の推進」では、住宅支援施策を推進するため、空き家所有者に対し、今後、空き家の取扱いなどについてどのように検討しているか等のアンケートを行い、空き家の状況把握に努めたほか、その他の事業においても、計画どおり事業が執行されており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市営住宅の施設改修		不明	年	継続	自治事務	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅	管理No.	150

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に沿った施設改修を計画的に進めるとともに、バリアフリー化などの性能面での向上を図ります。
根拠法令	
条例	羽村市営住宅条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	浴室改修工事 2件 改修済戸数 累計71戸 居室部(玄関・トイレ・浴室) の手摺設置等バリアフリー化 率 69%	同左 2件 改修済戸数 累計73戸 同左 バリアフリー化率 69%	同左 2件 改修済戸数 累計75戸 同左 バリアフリー化率 70% ※施設改修工事については、 施策34-No.5に掲載	同左 2件 改修済戸数 累計77戸 同左 バリアフリー化率 71%

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	738	775	775	775
人件費(係長職)	2,387	2,387	2,387	2,387
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,125	3,162	3,162	3,162
国庫支出金	102	104	104	104
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	3,023	3,058	3,058	3,058
財源内訳(合計)	3,125	3,162	3,162	3,162

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 57 円
 イ 対象者 6 人における1人あたりのコストは、 527,000 円
 ウ 成果(物) 浴槽改修 の 出来高 2 戸 における1戸 のコストは 1,581,000 円
 ※ 対象者: 老朽化の進んだ物件所有者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に基づき、美原団地と栄町団地の浴槽改修工事を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	775		775	648	83.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 69%	○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 72.5%

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

良質な住宅環境を提供するためには、市営住宅の適切な維持管理が必要であり、浴槽改修を実施するとともに、居室部に手すりを設置しバリアフリー対策を進めることで、安心して快適に利用できる良質な住宅環境の整備を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市営住宅の長寿命化及び居住者の利便性確保のため、計画的に進めていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 建築物の耐震化促進 ※施策14と重複掲載			年 継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅	管理No.	151

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱・羽村市木造住宅耐震診断補助金交付要綱、他

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 木造住宅 耐震診断相談 6件 耐震診断補助 2件 耐震改修相談 0件 (平成29年12月末現在)	同左2件 同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 3件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	148	7,370	1,287	1,287
人件費(係長職)	2,387	2,387	2,387	2,387
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	2,535	9,757	3,674	3,674
国庫支出金	50	3,666	625	625
都支出金		2,792		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,485	3,299	3,049	3,049
財源内訳(合計)	2,535	9,757	3,674	3,674

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者: 対象建築物の住人。条件付き市民。

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

- 「広報はむら」に補助金の案内掲載(6/15号)
- 「羽村市産業祭」で補助金の周知(11/3,4)
- 「特定沿道建築物耐震補強設計補助」2件については、周知等を行ったがマンション所有者の都合により実施には至らなかった。
- 木造住宅耐震診断については3件の実績があった。
- 木造住宅耐震改修については0件となった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,370	▲ 7,083	287	182	63.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 2件 ○木造住宅 耐震診断補助 5件 ○木造住宅 耐震改修補助 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 ○木造住宅 耐震診断補助 3件 ○木造住宅 耐震改修補助 0件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効(手法性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有(成果性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って取り組んでいただく必要がある。そのためにも、耐震化に対する周知活動を行う中で、補助事業のPRを行っていく。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 定住促進のための住宅施策の検討		昭和 58 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅	管理No.	152

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	住宅資金融資事業(住宅資金借入金の利子補給)は、利用しやすい制度への見直しを図るとともに、定住促進のための住宅施策や支援制度について検討します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	住宅資金融資事業の実施	同左	住宅資金融資事業の見直し	住宅資金融資事業の実施
	新たな定住促進支援事業の検討	同左 ※事業を検討する中で事業費を算出	新たな定住促進支援事業の実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H
主事・主任職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	160	160	-	-
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	34	34	34	34
総事業費(合計)	194	194	34	34
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	194	194	34	34
財源内訳(合計)	194	194	34	34

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 3 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円
 ※ 対象者: 条件付き市民

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

利用実績のない「住宅金融融資事業」を廃止するとともに、定住促進のための住宅施策や支援制度について、他自治体の状況や補助制度の有無などの研究を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	160		160		

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	1人	10H	1人	10H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○住宅金融融資事業 2件 ○新たな定住促進支援事業の検討	○住宅金融融資事業 0件 ○新たな定住促進支援事業の検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スクラップアンドビルドの観点から、住宅金融融資事業については廃止したが、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するためには、新たな住宅施策を検討していく上で本事業は必要な事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

国、東京都などの定住促進に関する事業について調査研究を進め、新たな住宅施策について検討していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 空き家対策の推進		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅	管理No.	153

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	防犯・防災面も含めた空き家対策について、調査・研究を進めます。
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	調査及び課題の整理	基本計画策定の検討 ※事業を検討する中で事業費を算出	基本計画の策定 基本計画に基づく施策の実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	120 H	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H
主事・主任職	2 人	360 H	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	597	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	2,397	799	799	799
総事業費(合計)	2,994	1,993	1,993	1,993
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,994	1,993	1,993	1,993
財源内訳(合計)	2,994	1,993	1,993	1,993

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者: 空き家所有者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

空き家対策の研究を進めるため、空き家対策連絡協議会へ出席するとともに、集合住宅の空家状況の調査を実施した。また、市民からの相談に対応するとともに、「NPO法人 空家・空地管理センター」を後援する形で「空家対策セミナー」を実施した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
基本計画策定の検討	基本計画策定の検討 ○集合住宅空家実態調査の実施(12月~3月) ○空き家対策連絡協議会への出席(2回) (9/10,11/8) ○空家対策セミナーの実施(後援)(2/23)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 法 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 果 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

住宅施策を推進するためには、空き家の状況を把握することが必要であることから、本事業は本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

集合住宅空家実態調査の結果を参考に、空家対策基本計画(仮)の概要、原案等の作成に取り組んでいく。